物価_2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山梨県
地方公共団体名	南部町
都道府県・市町村コード(5桁)	19366
担当部局課名	企画課
担当者氏名	
電話番号	0556-66-3402
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	29,551
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	56,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,416
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	39,648
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,416
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	29,551
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	9,912
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	29,551
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	49,560
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	1,416
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	80,527

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）	29,551
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	39,648
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	9,912
小計　交付限度額②	49,560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	1,416
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	354
小計　交付限度額③	1,770
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	53,210
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	3,788
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	-

自動計算分	-
手動入力分	-
未省繰越希望額　（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分　（交付限度額①を上限とする）	-
未省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
未省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	354
未省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）	53,210
未省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）	3,788
未省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	-

移替先	総務省	交付限度額計	137,879

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要(①②③④をめぐりそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	133,190	86,967	29,551	56,000	1,416	-	-	-	46,223												
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	—		57,426	57,416	-	56,000	1,416	-	-	-	10	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 800世帯×70千円 事務費　1426千円 事務費の内容 ［需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) その他 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 (800世帯)	—	○	—	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2										-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	こども加算（一体給付）	3										-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4										-	-	-	-	-			-													
	調整給付（一体給付）	5										-	-	-	-	-			-													
	給付支援サービス（一体給付）	6										-	-	-	-	-	-	-														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7										-	-				-	-	-	-												
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8										-	-	-	-	-			-	-												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9										-	-		-	-			-													
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	【第5弾】ふるさと支援がんばろう商品券事業	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		75,764	29,551	29,551						46,213	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者と、事業者を支援するため、町内の事業所で利用できる商品券を、町民ひとり1万円分配付し、家計支援と町内での消費喚起を図る。地域経済の活性化を図る。商品券利用期間R6.2月～R6.5月末まで。 ②③事業費合計 75,764,000円 ・報酬48,000円 会計年度任用職員報酬(換金受付、検収、集計業務係 940円×7H×124日=815,920円、商品券封入係940円×7H×20日=131,600円) ・消耗品200,000円 (封筒3,050枚×35.6円×1.1=119,438円、事務用品80,562円) ・印刷製本費2,516,000円 (商品券7,000人×2冊×155円×1.1=2,387,000円、チラシ3,002枚×31円×1.1=104,000円、取扱店舗表示300枚×73円×1.1=24,990円) ・郵便料(商品券発送、取扱店募集、連絡通知)1,926,000円 ・換金手数料(商品券利用可能事業所)174,000円 ・負補交付金7,000人×10,000円=70,000,000円 交付金:29,551,000円　一般財源:46,213,000円 ④全住民	—	—	—	R5.12	R6.3	商品券使用率95%以上	HP、チラシ等	対象分野に関連しない			R5補正(地)